

11/25
民稿

再分配機能を強化せよ

社会保障

論説

2014.11.25

2014
年
11月
25日

に付

富裕層が富めば、その滴がしたたり落ちるというトリクルダウン効果はなく、庶民になると先進国でも最悪の水準だ。生活保護を受給しているのは八月時点で百六十一万世帯と過去最多を更新した。一方で、高額商品の売れ行きは好調で、国民生活の格差は広がっている。

安倍政権が誕生した二年前の総選挙で、自民党は社会保障について「『自助』・『自立』を第一に」と公約に掲げた。自分のことは自分や家族で面倒をみる、といふことばかり。

その公約通り、社会保障の削減は進んだ。公的年金は昨年十月から三段階にかけて2・5%引き下げられつつある。国民年金の満額受給者で、すでに年間約一兆三千七百円減った。医療保険では、今年四月から七十～七十四歳の自己負担が順次、一割から二割に引き上げられている。介護保険については、一定以上の所得がある人の利用者負担を一割に上げるほか、特別養護老人ホームの新規入居を「要介護3」以上に限るなどの給付カットが、二〇一五年度から実施される。

生活保護では、食費などの生活費に充てる生活扶助費が昨年八月から計6・5%引き下げられる。保護が必要な人が利用できなくなると懸念される改正生活保護法も今年七月に施行された。

来年十月に予定されていた消費税の再増税が延期されたことにより、社会保障の充実策は先細りする見通しだ。政府は来年度一兆八千億円を充てる方針だったが、四千五百億円不足する。

四月からスタートする待機児童解消に向けた「子ども・子育て支援新制度」は、保育施設の職員増加などが縮小される可能性がある。無年金者を減らすため、受給資格期間を二十五年から十年に短縮し、低所得の年金受給者に最大月五千円の給付金を支給する対策は、先送りの公算だ。人手不足が深刻な介護職員の待遇改善や、低所得高齢者の介護保険料軽減も難しくなっている。

再増税延期で財源が不足するなら、各省の予算枠を組み替えてでも、年金、医療、介護などの社会保障は充実させるべきだ。所得再分配機能の強化は、最優先に取り組むべき課題だ。